

通行人に「共謀罪」反対のチラシを配る人たち 6日、名鉄岐阜駅前



自由な活動制約

「共謀罪」絶対通さない

犯罪の行為もしていないのに話し合っただけで処罰の対象となる「共謀罪」法案が衆院本会議で審議入りしたことに強く抗議する緊急行動が6日夕、雨の中、岐阜市の名鉄岐阜駅前で行われました。

岐阜総がかり行動 対話広がる

「戦争させない・9条壊すな」岐阜総がかり行動実行委員会」の呼びかけで、新日本婦人の会、九条の会、僧侶、元教授、元教員など市民30人が「共謀罪反対」「安倍は退陣」のボードを身につけ、ビラを配布し、署名を訴えました。

リレートークで実行委員会の戸田二郎さん(66)は「共謀罪」が何かわからないという声があります。しかし過去3回、廃案になっ

た法律で、思想信条の自由を奪い、自由な活動を制約するとしても自由な法律です。喫茶店で原発危ないね、なくなった方がいいねと話し合えば、「共謀罪」の対象になります。絶対に反対しましょう」と呼びかけました。

岐阜大学元教授の吉田千秋さん(74)は「オリンピックを成功させるためにテロを取り締まるための法律が必要だと安倍政権は言いま

口防止のための13本の条約を締結し、国内の法律で十分取り締まりができるようになっていきます。テロ対策を口実に一般国民を対象に監視するための法律です」と指摘しました。

「大垣警察市民監視事件」裁判の原告、近藤ゆり子さん(67)は「沖繩辺野古の工事強行や今村復興相の福島自主避難者への自己責任発言、森友問題での安倍疑惑などこのまま

放置することは絶対に許されない。戦争する国づくりの総仕上げとなる「共謀罪」を何としても廃案にしましょう」と訴えました。

信号待ちしていた男子高校生(17)の2人組に「戦争反対と言ったら取り締まりの対象になり、言論の自由を奪って戦争に駆り立てられる。真っ先に狙われるのが若者だよ」と話す、「本当ですね。戦争になってからでは遅いですね」。10代の女子4人組も「自分たちには関係ないと思っ

ていたけど、一般の人たちが監視の対象になると何も話せなくなりませんか」と語りました。

29日午後1時から市民と野党3党の街頭宣伝行動「許すな「共謀罪」、安倍政権は退陣せよ」を名鉄岐阜駅前で行います。